

平成22年度普通会計決算概要

1 決算規模

歳入総額は、景気の低迷等による個人市民税の減少や地域活性化臨時交付金が減少したものの、地方交付税や府の子育て支援特別対策事業補助金が増加したことから前年度比0.7%増の22,098,794千円となりました。

歳出総額は、扶助費や公債費、その他のうち積立金が増加したものの、投資的経費やその他のうち維持補修費、補助費が減少したことなどから、前年度比0.4%減の21,417,102千円となりました。

2 決算収支

形式収支（歳入歳出差引）は681,692千円の黒字となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源301,614千円を差し引いた実質収支は、380,078千円の黒字となりました。

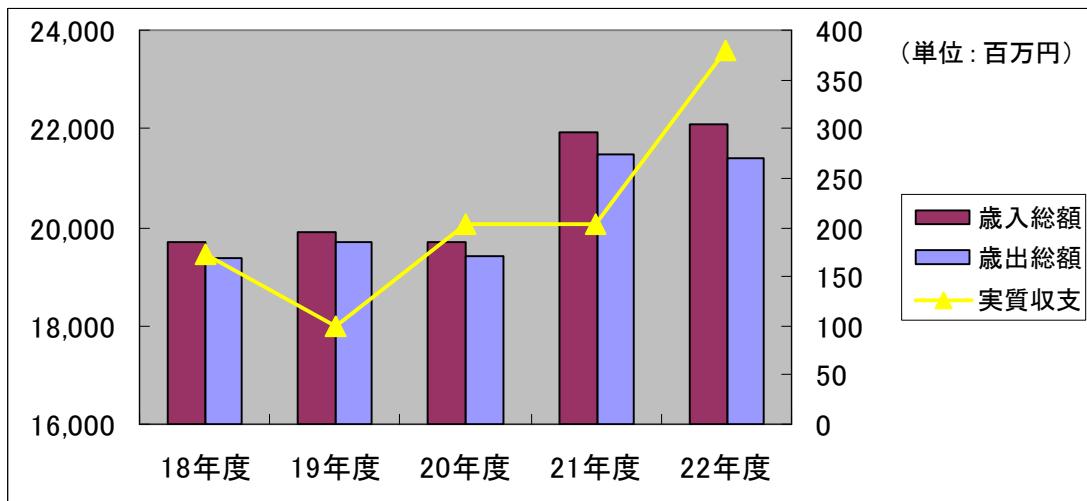
平成22年度実質収支から平成21年度実質収支202,810千円を差し引いた単年度収支は、177,268千円の黒字となりました。

単年度収支に、財政調整基金の積み立て・取り崩しと繰上償還金を加味した実質単年度収支は、279,778千円の黒字となりました。

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率(%)
歳入総額 A	22,098,794	21,936,760	162,034	0.7
歳出総額 B	21,417,102	21,501,956	△84,854	△0.4
歳入歳出差引 C=A-B	681,692	434,804	246,888	56.8
翌年度に繰り越すべき財源 D	301,614	231,994	177,268	30.0
実質収支 E=C-D	380,078	202,810	△595	87.4
単年度収支 F	177,268	△595	177,863	29,892.9
積立金 G	102,510	108,394	△5,884	△5.4
繰上償還金 H	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	0	112,000	△112,000	△100
実質単年度収支 J=F+G+H-I	279,778	△4,201	△204,536	6,759.8

○ 島入島出総額・実質収支の推移



区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
島入総額	19,692	19,885	19,703	21,937	22,099
島出総額	19,357	19,683	19,405	21,502	21,417
実質収支	173	99	203	203	380

3 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

経常的に収入される一般財源は、市税、地方譲与税、株式等譲渡所得税交付金、自動車取得税交付金などが減少したものの、地方交付税、地方消費税交付金などが増加したことから、前年度比4.3%増の12,383,480千円となりました。

また、償還に要する費用が後年度の地方交付税で措置される臨時財政対策債を含めた実質的な一般財源は前年度比7.2%増の13,631,080千円(a)となりました。

一方、経常的に支出しなければならない一般経費は、公債費などが増加したことから、前年度比3.3%増の12,260,091千円(b)となりました。

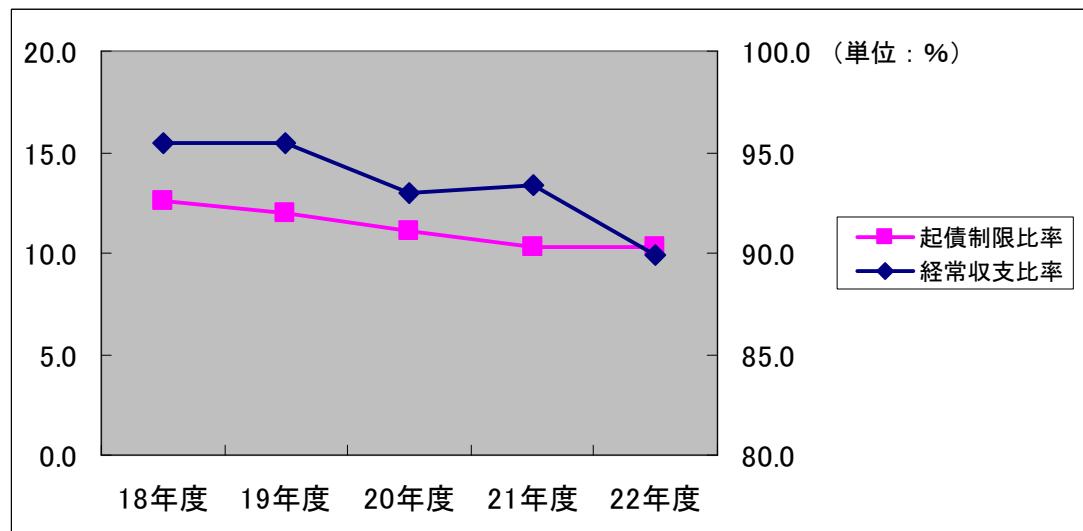
この結果、経常収支比率は、89.9% (b/a) となり、前年度から3.5%改善しました。

(2) 起債制限比率

普通会計の公債費の状況を測る指標である起債制限比率は、前年度と同様の

10. 3%となりました。

○ 経常収支比率・起債制限比率の推移



区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
経常収支比率	95.4	95.4	93.0	93.4	89.9
起債制限比率	12.6	12.0	11.1	10.3	10.3

※起債制限比率は3年間の平均値。

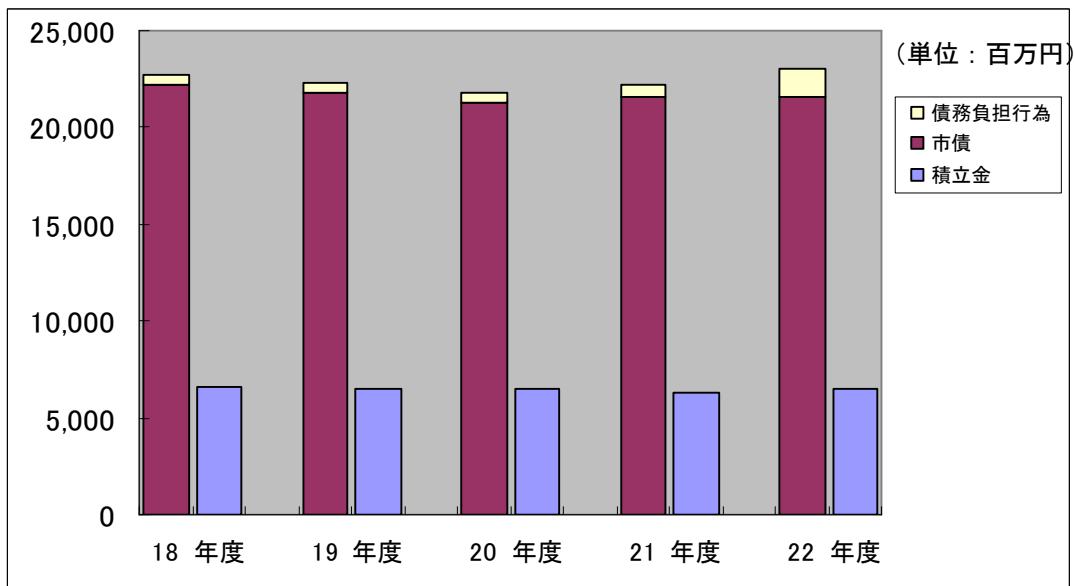
4 将来の財政負担

市債現在高は、普通建設事業が減り、起債額より元金の償還額が上回ったため前年度比33,372千円減の21,551,296千円となりました。

また、債務保証や将来の財政支出を約束した債務負担行為翌年度以降支出額は、前年比920,949千円増の1,529,879千円となりました。

積立金現在高は、環境衛生センター基金への積立を行ったことなどから、前年度比226,842千円増の6,509,799千円となりました。

○ 市債・債務負担行為・積立金の推移



区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
債務負担行為	572	524	506	590	1,530
市債	22,193	21,765	21,298	21,585	21,551
積立金	6,659	6,460	6,457	6,283	6,510

5 決算の特徴

(1) 主な歳入項目

①市税

個人住民税所得割が減少したことなどから、市税総額は、前年度比0.3%減の9,482,941千円となりました。

②地方交付税

市税が減少したことなどにより、財源不足を補う機能のある地方交付税は、前年度比26.6%増の2,706,837千円となりました。

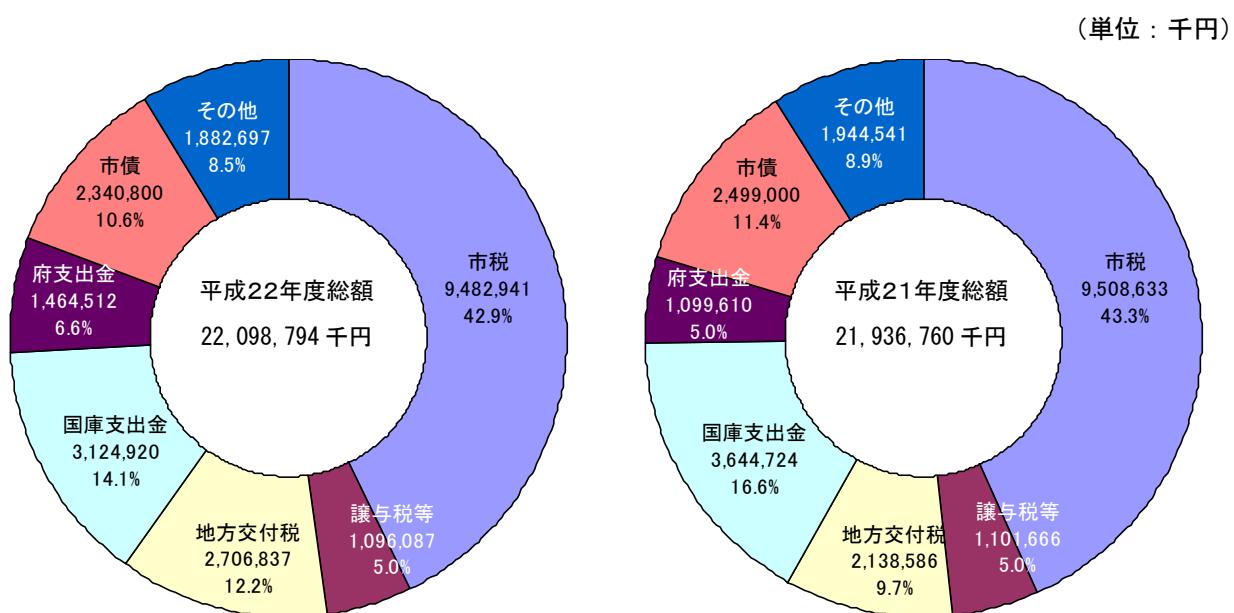
③国庫支出金

定額給付金事業補助金や地域活性化・経済危機対策臨時交付金などの国の経済対策事業がなくなったことから、国庫支出金総額は、前年度比14.3%減の3,124,920千円となりました。

④市債

臨時財政対策債や小中学校の耐震・大規模改修事業等による市債が増えたものの、河原保育所建設事業や防災対策事業などによる市債が減少したことから、市債総額は、前年度比6.3%減の2,340,800千円となりました。

【歳入内訳】



(2) 主な歳出項目

◆性質別

①人件費

人事院勧告による基本給や賞与の月数の減少などにより、人件費総額は、前年度比0.9%減の4,921,144千円となりました。

②扶助費

こども手当の増などから、扶助費総額は、前年度比28.6%増の4,602,378千円となりました。

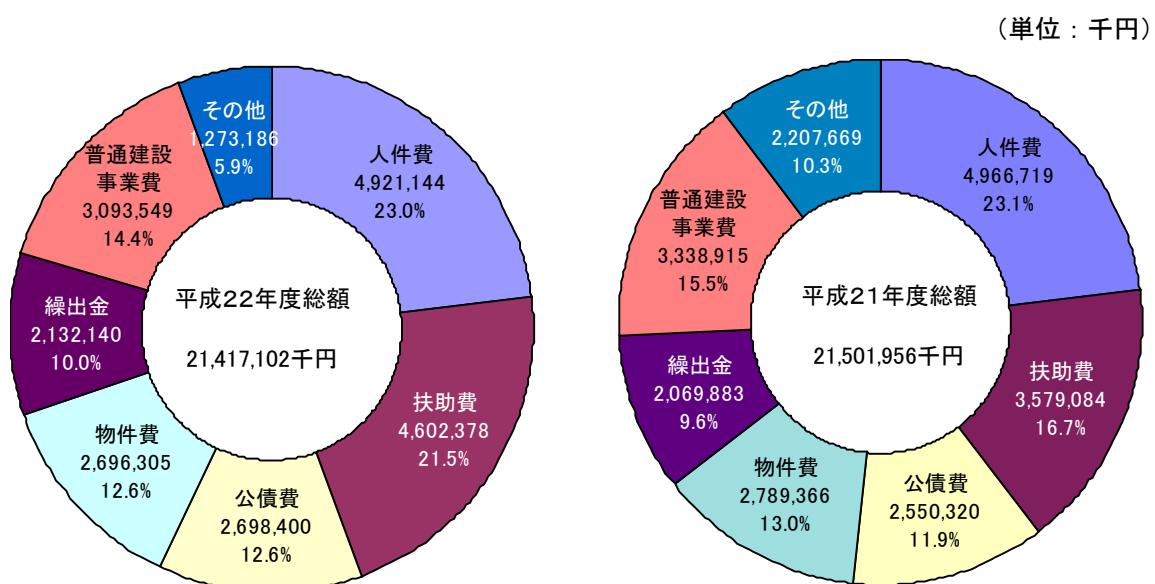
③公債費

小学校耐震・大規模改修事業や臨時財政対策債の償還が増えたため、公債費総額は、前年度比5.8%増の2,698,400千円となりました。

④普通建設事業費

防賀川公園整備事業、松井ヶ丘保育園建設事業などが増加したものの、河原保育所建設事業、地域防災無線デジタル化事業などが大幅に減少したことなどから、普通建設事業費総額は、前年度比8.1%減の3,093,549千円となりました。

【性質別内訳】



◆目的別

①総務費

定額給付金の減少などから、総務費総額は、前年度比30.4%減の2,117,072千円となりました。

②民生費

河原保育所建設事業が減少したもののこども手当費が大きく増加したことなどから、民生費総額は、前年度12.3%増の7,493,368千円となりました。

③衛生費

ごみ処理施設改修事業が減少したことなどから、衛生費総額は、前年度比18.7%減の1,338,430千円となりました。

④土木費

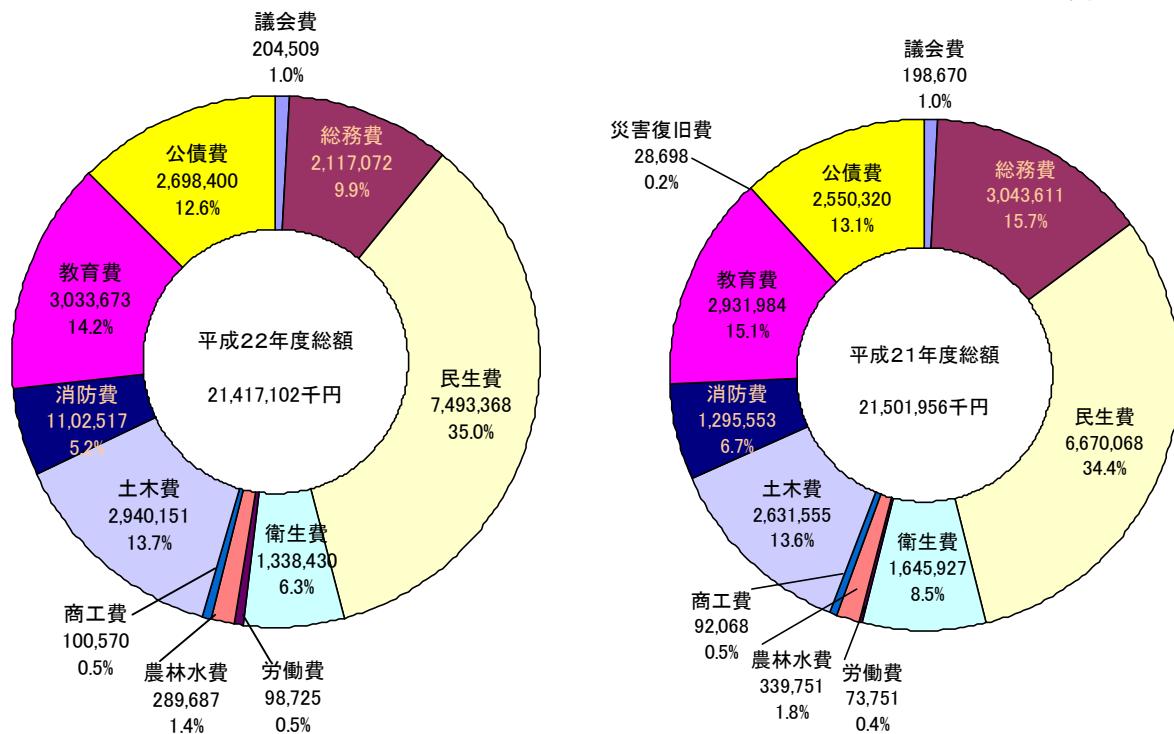
都市公園新設事業や街路事業費が増加したことなどから、土木費総額は、前年度比11.7%増の2,940,151千円となりました。

⑤教育費

小学校耐震・大規模改修事業や三山木小学校増改築事業が増加したことなどから、教育費総額は前年度比3.5%増の3,033,673千円となりました。

【目的別内訳】

(単位 : 千円)



※端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。